

2021年9月13日

【朝鮮半島レポート】第28回

「苦難」の北朝鮮経済（下） 韓国側推計、現体制で最大のマイナス

朝鮮半島経済研究会

北朝鮮は13日、新型長距離巡航ミサイルの発射実験に成功したと発表した。その裏で、北朝鮮経済は国際社会による経済制裁と新型コロナ禍、水害などが重なり、生産活動にも大きな影響が出ている。韓国側の推計では、昨年（2020年）の経済成長率は金正恩政権下で最大の落ち込みとなった模様だ。対外貿易の減少による原材料不足が農林水産業や鉱工業などの生産を直撃し、厳しい状況がいまも続いているとみられる。韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した「2020年北朝鮮の経済成長率推定結果」の内容を紹介しながら、北朝鮮の経済動向を分析する。

【ポイント】

- ① 韓国銀行の推計によると、2020年の北朝鮮の実質経済成長率は前年比4.5%減少した。金正恩政権下で最大の落ち込みで、深刻な経済難で多数の餓死者が出た「苦難の行軍」の時期である1997年の6.5%減に次ぐマイナス幅を記録した。
- ② 金正恩政権は20年1月末から新型コロナ対策で国境封鎖に踏み切り、対外貿易の減少によって原材料や肥料などの供給が急減し、農林水産業と鉱工業などの生産が減少した。この結果、韓国との経済格差はさらに拡大した。食糧不足が深刻化し、住民生活にも影響が出ている模様だ。
- ③ 北朝鮮は2021年からの新たな「国家経済発展5ヵ年計画」で金属工業・化学工業優先の政策を打ち出したが、金正恩総書記は「人民大衆第一主義」を掲げ、最近の会議では住民生活に直結する農業と一般消費財の増産に力を入れる姿勢も示している。しかし、新型ミサイルの開発はじめ軍事力強化の姿勢も変えておらず、自力更生をベースとした経済政策がどこまで成果をあげられるかは不透明だ。

■金正恩政権下で最大のマイナス成長に

韓国銀行が発表した「2020年北朝鮮の経済成長率推定結果」によると、2020年の北朝鮮の実質経済成長率は前年比4.5%減少した。金正恩体制になってから最大の落ち込みで、深刻な経済難で多数の餓死者が出た「苦難の行軍」の時期である1997年の6.5%減に次ぐマイナス幅を記録した。発表資料の概要は以下の通りである。

(経済成長の概況)

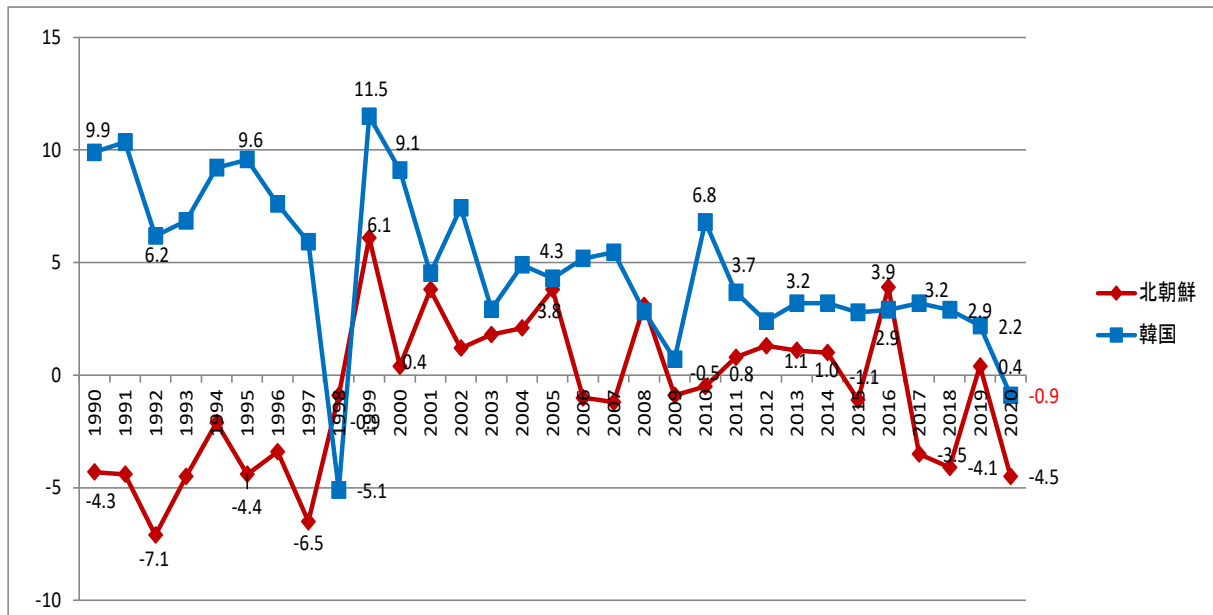
- 2020年北朝鮮の実質国内総生産（GDP）が前年比4.5%減少
 - ✓ 農林水産業と鉱工業およびサービス業など産業全般が減少

図表1 北朝鮮の経済成長率の推移

(前年比増減率、%)

'90	'95	'00	'05	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20
-4.3	-4.4	0.4	3.8	-0.5	0.8	1.3	1.1	1	-1.1	3.9	-3.5	-4.1	0.4	-4.5
(9.9)	(9.6)	(9.1)	(4.3)	(6.8)	(3.7)	(2.4)	(3.2)	(3.2)	(2.8)	(2.9)	(3.2)	(2.9)	(2.2)	(-0.9)

注：カッコ内は韓国の実質経済成長率（2015年価格基準）



(産業別の動向)

- 農林水産業は農産物および水産物を中心に生産が前年比7.6%減少（前年は1.4%増加）
- 鉱業は金属鉱石と非金属鉱石の生産が減少し9.6%減少（同0.7%減少）
- 製造業は軽工業と重化学工業がすべて減少し3.8%減少（同1.1%減少）
 - ✓ 軽工業は飲食料品とタバコなどの生産が減少し7.5%減少（同1.0%増加）
 - ✓ 重化学工業は化学製品類を中心に1.6%減少（同2.3%減少）
- 電気ガス水道業は火力発電が減少したが、水力発電が増加し、1.6%増加（同4.2%減少）
- 建設業は居住用の建築増加などにより1.3%増加（同2.9%増加）
- サービス業は運輸、卸・小売りおよび飲食宿泊などが減少し4.0%減少（同0.9%増加）

図表 2 北朝鮮の産業別成長率

(%)

	北朝鮮				韓国		
	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
農林漁業	-1.3	-1.8	1.4	-7.6	0.2	3.9	-4.0
鉱工業	-8.5	-12.3	-0.9	-5.9	3.3	1.1	-0.9
鉱業	-11	-17.8	-0.7	-9.6	-7.4	-6.2	-0.2
製造業	-6.9	-9.1	-1.1	-3.8	3.3	1.1	-0.9
(軽工業)	(0.1)	(-2.6)	(1.0)	(-7.5)	(0.9)	(-2.8)	(-1.0)
(重化学工業)	(-10.4)	(-12.4)	(-2.3)	(-1.6)	(3.8)	(1.9)	(-0.8)
電気ガス水道業	-2.9	5.7	-4.2	1.6	-1.7	4.3	4.2
建設業	-4.4	-4.4	2.9	1.3	-2.8	-2.6	-1.4
サービス業	0.5	0.9	0.9	-4.0	3.8	3.4	-1.0
(政府)	(0.8)	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(3.3)	(3.1)	(3.2)
(その他 ¹⁾)	(-0.3)	(1.2)	(1.8)	(-18.0)	(3.9)	(3.4)	(-1.9)
国内総生産 (GDP)	-3.5	-4.1	0.4	-4.5	2.9	2	-0.9

注： 1) 小売・卸売および飲食宿泊、運輸および通信、金融保険および不動産などを含む

■ 産業構造に変化、 鉱工業・サービスが低下し、農林水産・建設業は上昇

2020年の名目GDPのうち鉱工業とサービス業の割合が前年比で下落し、農林水産業、電気ガス水道業、建設業の割合が上昇した。

- 農林漁業は 22.4% で前年比 1.1 ポイント上昇
- 鉱工業は前年比 1.5 ポイント下落の 28.1% (鉱業は 10.8%、製造業 17.3% で、前年比それぞれ 0.2 ポイントと 1.3 ポイントの下落)
- 電気ガス水道業は 5.6% で前年比 0.2 ポイント上昇、建設業は 10.0% で前年比 0.3 ポイント上昇
- サービス業 33.8% で前年比 0.2 ポイント下落

図表3 北朝鮮の産業構造¹⁾

(%)

	北朝鮮				韓国		
	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
農林漁業	22.8	23.3	21.2	22.4	1.9	1.8	2.0
鉱工業	31.8	29.4	29.6	28.1	29.2	27.7	27.2
鉱業	11.7	10.6	11.0	10.8	0.1	0.1	0.1
製造業	20.1	18.8	18.7	17.3	29.1	27.5	27.1
(軽工業)	(6.8)	(6.8)	(7.0)	(6.9)	(4.8)	(4.8)	(4.9)
(重化学工業)	(13.3)	(12.0)	(11.7)	(10.5)	(24.3)	(22.7)	(22.2)
電気ガス水道業	5.0	5.4	5.4	5.6	2.0	2.1	2.4
建設業	8.6	8.9	9.7	10.0	5.9	5.9	5.9
サービス業	31.7	33.0	34.1	33.8	60.9	62.5	62.4
(政府)	(23.2)	(24.6)	(25.2)	(26.5)	(10.6)	(11.1)	(11.6)
(その他)	(8.4)	(8.5)	(8.8)	(7.3)	(50.3)	(51.4)	(50.8)
国内総生産 (GDP)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：1) 名目GDPに占める各産業別生産額の割合

■韓国との経済格差がさらに拡大

- 2020年北朝鮮の国民総所得（名目GNI）は35.0兆ウォンで韓国の56分の1（1.8%）の水準（2019年は35.6兆ウォンで韓国の55分の1の水準）
- 1人当たりGNIは137.9万ウォンで韓国の27分の1（3.7%）の水準

図表4 北朝鮮の経済規模及び1人当たりGNI

	北朝鮮(A)			韓国(B)			B/A		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
名目GNI(韓国兆ウォン)	35.9	35.6	35	1,905.8	1,941.1	1,948.0	50.3	54.6	55.7
	(-2.0)	(-0.9)	(-1.7)	(3.4)	(1.9)	(0.4)			
一人当たりGNI(韓国万ウォン)	142.8	140.8	137.9	3,693.0	3,753.9	3,762.1	24.5	26.7	27.3
	(-2.5)	(-1.4)	(-2.1)	(2.9)	(1.6)	(0.2)			
人口(千人)	25,132	25,250	25,368	51,607	51,709	51,781	2.1	2.0	2.0

注：カッコ内は前年比増減率（%）

(対外貿易)

- 2020年北朝鮮の貿易規模（輸出入合計、商品基準、韓国との取引を含まず）は8.6億ドルで前年（32.5億ドル）比73.4%減少
 - ✓ 輸出は0.9億ドルで前年比67.9%減少
 - * 時計とその部分品（86.3%減）、造花・帽子・カツラ（92.7%減）

- ✓ 輸入は 7.7 億ドルで前年比 73.9% 増加
- * 繊維製品 (90.9% 減)、プラスチック・ゴム製品 (82.1% 減)

図表 5 北朝鮮の対外貿易規模 (韓国との取引を除く) ¹⁾

(億ドル)

	北朝鮮(A)			韓国(B)			B/A		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
貿易規模	28.4 (-48.8)	32.5 (14.1)	8.6 (-73.4)	11,400.6 (8.4)	10,455.8 (-8.3)	9,801.3 (-6.3)	400.9	322.2	1,135.8
輸出	2.4 (-86.3)	2.8 (14.5)	0.9 (-67.9)	6,048.6 (5.4)	5,422.3 (-10.4)	5,125.0 (-5.5)	2,492.1	1,950.7	5,739.1
輸入	26 (-31.2)	29.7 (14.1)	7.7 (-73.9)	5,352.0 (11.9)	5,033.4 (-6.0)	4,676.3 (-7.1)	205.8	169.6	604.4

注: 1) カッコ内は前年比増減率 (%)

資料: 大韓貿易振興公社 (K O T R A)、韓国関税庁

- 2020 年の南北交易規模は約 390 万ドルであった。
- ✓ 2016 年の韓国政府の開城工業団地閉鎖措置以降の搬出入の実績はほとんどない。
- * 非商業的取引 (政府・民間の人道支援、社会文化協力などによる品物の搬出入) が南北交易に含まれる。

図表 6 南北交易の推移

(百万ドル、%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019(A)	2020(B)	(B-A)
北朝鮮へ搬出	800.2	897.2	520.6	1,136.4	1,262.1	147.0	0.9	20.7	6.7	3.9	-2.8
韓国へ搬入	913.7	1,074.0	615.2	1,206.2	1,452.4	185.5	0.0	10.5	0.2	0.0	-0.2
計	1,713.90	1,971.10	1,135.80	2,342.6	2,714.5	332.6	0.9	31.3	6.9	3.9	-3.0

資料: 統一省

図表 7 北朝鮮の経済活動別国内総生産（GDP）

（韓国 10 億ウォン、％）

	実質			名目		構成比 (2020)	実質基準構成比	
	2019	2020	増減率	2019	2020		2019	2020
農林漁業	7,441.2	6,876.4	-7.6	7,491.9	7,752.7	22.4	22.6	21.9
鉱工業	9,414.0	8,857.2	-5.9	10,454.5	9,752.2	28.1	28.6	28.2
鉱業	3,292.7	2,978.1	-9.6	3,869.9	3,739.2	10.8	10.0	9.5
製造業	6,116.7	5,885.7	-3.8	6,584.5	6,013.0	17.3	18.6	18.7
電気ガス水道業	1,853.5	1,882.6	1.6	1,888.9	1,953.1	5.6	5.6	6.0
建設業	2,915.6	2,954.1	1.3	3,421.7	3,473.8	10.0	8.9	9.4
サービス業	11,301.4	10,843.9	-4.0	12,021.6	11,728.6	33.8	34.3	34.5
政府	8,160.0	8,227.6	0.8	8,905.1	9,200.0	26.5	24.8	26.2
その他のサービス	3,144.9	2,579.3	-18.0	3,116.5	2,528.6	7.3	9.6	8.2
(小売・卸売および飲食宿泊)	186.7	98.7	-47.2	193.5	103.1	0.3	0.6	0.3
(運輸および通信)	864.9	359.3	-58.5	813.8	342.9	1.0	2.6	1.1
(金融、保険および不動産)	2,091.8	2,098.1	0.3	2,109.2	2,082.6	6.0	6.4	6.7
国内総生産 (GDP)	32,918.9	31,426.9	-4.5	35,278.6	35,278.6	100.0	100.0	100.0

■ 食糧事情が深刻化、経済成長率は南北で食い違い

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は「金正恩時代」が本格的に始まった 2012 以降、2016 年までは 15 年を除きプラス成長だった。核・ミサイル問題をめぐると国連安全保障理事会の決議で北朝鮮への経済制裁が強化された 17 年と 18 年はマイナス成長。19 年は僅かにプラス成長となったが、昨年は 4.5%減と金正恩体制になってから最大の減少幅を記録した。経済制裁、新型コロナ禍、水害などのいわゆる「三重苦」が直撃した格好だ。

韓国の中央銀行である韓国銀行は 1991 年以降、関係機関からの基礎資料を踏まえ「北朝鮮経済成長率」を推定している。北朝鮮の経済力を韓国の経済視点から比較評価し、その結果を対北朝鮮政策に活用するのが目的だ。経済成長率は韓国の国民所得推計方法である国連の国民計定体系（SNA；System of National Accounts）を適用し推定。名目 GDP 統計（産業構造、1 人当たり GNI など）は北朝鮮の価格資料の入手が困難なため、韓国の価格、付加価値率などを適用し作成しているのが特徴だ。

一方、北朝鮮は国連に最近提出した「持続可能な開発目標（SDGs）」に関する報告書で、19 年の GDP が 335 億 400 万ドルだったと明らかにした。15－19 年に年平均で 5.1%成長し、国民 1 人当たり GDP は年平均 4.6%成長したと主張している。韓国側の推計とは大きな開きがあるが、北朝鮮自身が報告書の中で行政

の経済データ収集能力の欠如を示唆している。17年の制裁強化後の状況を踏まえると、「韓国銀行の推計が北朝鮮の現実をより適切に反映している」（統一研究院）との見方が韓国内では多い。

現に、北朝鮮が国連した報告書も、食糧や電力、医薬品などの不足が深刻化していることを認めている。18年の穀物生産量は495万トンと過去10年で最低を記録。19年は665万トンに増えたが、20年は台風や洪水の影響で、再び552万トンに落ち込んだと報告した。

農業生産は水害などの自然災害のほか、中国からの肥料の輸入の動向も大きく影響したとみられる。中国税関統計によると、18年は26万トン、19年は12万トンの肥料が北朝鮮に輸出されたが、北朝鮮が20年1月末に実施した国境封鎖措置で中朝貿易は激減し、20年は2万トンを下回った。このため、肥料の不足が、北朝鮮の農業の生産性の一層の低下を招いたと見られる。

■見通せぬ「自力更生」の未来

北朝鮮は2018—19年に行われた米トランプ政権との協議が行き詰まった後、経済運営では「自力更生」の姿勢を強めている。

朝鮮労働党が21年1月5日から12日まで開いた第8回党大会で、金正恩総書記（開催時は委員長）は20年12月に終了した「国家経済発展5カ年戦略」の失敗を公式に認め、今後の課題を示した。党大会では21年からの新たな「国家経済発展5カ年計画」が示され、その後も党や政府の会議を重ね、経済問題への対応に取り組んでいる。

6月15—18日に開催した党中央委員会第8期第3回総会では、党の自力更生戦略の結果、上半期の工業総生産計画が昨年同期に比べ125%の水準で達成されたと主張する一方、人民の食糧事情が緊張していることを認め、「全党、全軍、全人民が農事に集中する」方針を確認した。

9月2日に開催された党政治局拡大会議では①国土管理政策②防疫対策③一般消費財の増産④今年の農事の締めくくりーが議題になった。北朝鮮でも気候変動による自然災害を最小限にするための危機管理対策の重要性が高まり、新型コロナ対策も油断できない状況が続いているのだろう。

こうした中、経済政策で特に一般消費財と農業を取り上げたのは、一般消費財の不足と食糧難が喫緊の課題であることを示している。金正恩総書記は会議の席上、一般消費財の生産を増やす上で軽工業部門の工場に必要な原料と資材の供給対策を先行させることを強調。基幹工業をはじめ全ての部門が一般消費財の生産に必要な物資を優先的に保障する規律を厳格に守らなければならないと指摘した。地方の工場に原材料を供給するための対策や、軽工業部門での資源リサイクルなどの課題も挙げた。

軍事を重視する北朝鮮は伝統的に重工業重視の産業政策をとり、今年からの新たな5カ年計画のスタートに際しても、優先部門の金属工業・化学工業に力量を集中し、鉄鋼材生産と化学製品生産の増強に向けた取り組みを強化する方針を示していた。同時に、朝鮮労働党が1月に改定した党規約ではこれまでの「先軍政治」に代わって、金正恩総書記が掲げる「人民大衆第一主義」を明記したと報じ

られている。重工業重視の産業政策の基本方針に変化はないにしても、一般消費財の増産で住民の生活必需品や食糧を確保しなければ「人民生活の向上」を繰り返して強調してきた金正恩総書記の政治姿勢への疑問が強まり、政権の求心力にも影響が出かねないといった政治的な判断があるのかもしれない。

金正恩政権は米国のバイデン政権との交渉の展望が見通せない中で、軍事力増強と「自力更生」の経済路線を同時に進める構えだが、このままではブレークスルーは期待しにくい。自力更生で我慢すれば、いずれ国際社会の方が諦め、道は開けると踏んでいるのかもしれないが、そうした「正面突破戦」が功を奏する保証はどこにもない。

北朝鮮の経済はもともと貿易依存度が低い。これまでのところ品目によって商品価格の上昇が伝えられているものの、米価などの暴騰は確認されていない。配給が中心だった時代と違って各地に市場が生まれ、多くの餓死者が出たとされる1990年代後半の「苦難の行軍」のような状況には至っていないようだ。当局が軍の備蓄の放出などで需給を管理しており、危機的な状況になれば中国が支援するとの見方もある。しかし、経済制裁と新型コロナ禍、自然災害の「三重苦」の状況が長期化すれば、いつまで管理可能かは不透明だ。自力更生を唱えても、輸入が不可欠な原材料や商品も多い。国連安全保障理事会の制裁で主要輸出品目だった石炭などの鉱物や水産物、衣類の貿易が制限され、外貨事情も年々、悪化していると見られる。

北朝鮮は建国73年を迎えた9月9日、午前0時から平壤の金日成広場で軍事パレードを行った。民兵組織の労働赤衛軍と治安を担当する社会安全軍を中心に行われたのが特徴だ。節目ではない年にこのようなパレードを開いたのは経済難で民心の悪化も懸念される中、軍人だけでなく住民が団結して国を守るとの意志を内外に誇示する狙いとみられている。

対外関係のカギ路握る米国との関係について、金正恩総書記は、「対話にも対決にも全て準備しなければならず、特に対決にはさらに抜かりなく準備しなければならない」（6月の党中央委員会総会での発言）と話している。北朝鮮は今回発射実験を行った新型長距離巡航ミサイルのほか、大陸間弾道ミサイル（ICBM）や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）などの開発も続けており、北東部の寧辺の核施設では7月初めから原子炉を再稼働させた兆候があることも明らかになっている。「人民大衆第一主義」を掲げながらも核・ミサイルをはじめとする軍事力強化の姿勢を変えておらず、交渉で早期の制裁緩和を期待できる状況にはない。自力更生の先は見通せない状況だ。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924